

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	効果
1	秘書企画課	子育て応援特別ギフト配 付事業	①コロナ禍のなか、子育て世帯の支援として、4月1日以降に生まれた子ども1人当たり10万円相当のギフトの配付 ②ギフト代、ファイル等事務用品費、チラシ等印刷製本費 ③出生時に町内に住民票がある子どもで、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出生した子どもの親	①-Ⅱ-4. 生活に 困っている世帯や 個人への支援	R3.4.1	R4.3.31	6,340,858	6,340,858	新型コロナウイルス感染症の影響下で、出産・育児に取り組む子育て世帯に10万円の相当のギフトを配付することで経済負担の軽減を図ることができた。
2	秘書企画課	地域通貨・ポイント配付 事業	①アフターコロナに向けた経済活性化対策として、地域の電子通貨を利用して、町内経済の回復を図る。 ②会計年度職員報酬、ファイル等事務用品費、印刷製本費 郵便料(ゆうパック送料、ロジスティック作業) 電子地域通貨委託料、住民配布用地域通貨ポイント ③町在住の全住民対象(約15,500人)	①-Ⅲ-2. 地域経済 の活性化	R3.4.1	R4.3.31	78,773,988	78,773,988	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した事業者への経済支援及び住民の経済負担の軽減に繋がった。
3	危機管理室、総務課、健康づくり推進課、生涯まなぶ課、給食センター	公的空間安心安全事業	①公共施設等での感染症対策として、防止用品の購入や除菌・清掃等の実施 ②避難所等:ホリエルン手袋、手指消毒液、除菌水等 給食センター:配膳用ホリエルン手袋、手指消毒用アルコール 公民館:ハンドソープ、手袋等 中央公民館・図書館・分室:トイレ除菌・清掃業務委託(4月～週1回実施) ③公共施設等	①-Ⅰ-1. マスク・消 毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	1,758,033	1,758,033	新型コロナウイルス感染拡大防止及び施設利用者の感染拡大防止行動への意識づけに効果があった。また、クラスター等の発生もなく、衛生的に安全・安心確保に努め、感染拡大防止にも効果があった。
4	子ども1ばん課	新型コロナウイルス対策 事業(認可外保育施設 等)	①こども園や一時預り施設、認可外保育施設での感染症対策として感染防止品を購入及び補助金を助成 ②こども園:感染防止品(マスク・手袋・消毒液・分散用テント等)購入、感染防止品(マスク・手袋・消毒液・分散用テント等)購入への補助 一時預り施設:アクリル板、パーテーション、非接触体温計等 認可外保育施設:感染防止品(マスク・手袋・消毒液・分散用テント等)購入への補助 ③各こども園、一時預り施設、認可外保育施設	①-Ⅰ-1. マスク・消 毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	1,957,696	947,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこども園や一時預り施設、認可外保育施設へ感染防止用品の購入費を補助することにより、感染拡大防止の効果があった。
5	危機管理室	防災バッグ配布事業	①避難生活に必要な防災バッグを全世帯に配布することにより、3密を防ぐための自宅で待機などコロナ禍での避難生活に必要な物品を備えてもらう ②防災バッグ配布委託料 ③転入者等町内の世帯に配布	①-Ⅰ-1. マスク・消 毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	1,465,356	1,465,356	防災バッグの配布により3密を防ぎ、また災害が発生した際に、自宅で待機しやすい環境づくりを整えることができた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	効果
6	総務課	web会議システム導入事業	①コロナ禍のなか、リモート会議システムの構築して、非接触による会議を推進する ②web会議システムライセンス費 webカメラ、マイクスピーカー、プロジェクター、モニター 議事録作成ソフト利用料 ワイヤレスマイク関連(ミキサー、アンプ・ケーブル等、ICレコーダー) ③役場庁舎	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.6.30	R4.3.31	2,325,826	2,325,826	WEB会議の実施により、集合するための移動が不要になり、また会議室での密を避けることができたことにより、感染抑制に一定の効果があった。
7	施設営繕課	庁舎トイレ改修事業	①コロナ禍のなか来庁者が安心して庁舎を利用できるようにトイレの改修をする ②施工監理委託料、改修工事費 ③庁舎内トイレ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.9.3	R4.3.25	19,483,200	11,786,000	当初の想定通りの効果が得られた。 ・便器の洋式化 7箇所 ・洗浄機能付便座(蓋付き)の設置 10箇所 ・身障者用トイレを多目的トイレに改修 3箇所 ・除菌クリーナー設置 25箇所 他
8	農林商工観光課	休業(減収)支援事業	①新型コロナの影響による休業等により、特に深刻な影響を被っている町内の中小企業等のうち、国の一時支援金の給付又は給付の決定を受けている事業所等に、町単独で支援金を支給し、経営継続を支援 ②支援金 ③町内中小企業、個人事業主	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.10.31	1,700,000	1,700,000	合計34件の事業所に5万円を支給し、経営継続の下支えに繋がった。
9	教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校における感染予防品の購入 ②感染予防消毒用薬剤、経口補水液、体温計、手袋、デイスボミラー、消毒液、マスク、ハンドソープ等 殺菌処理業務委託料 ③小学校、中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	3,384,945	3,017,945	消毒液等の確保に加えて、トイレ清掃の業者委託等を行うことにより、感染拡大の防止を図ることができた。
10	危機管理室	女性の生活困窮への対策事業	①コロナ禍のもと、女性の生活困窮による生理の貧困への対応 ②生理用品 ③町内の小中学校、大学等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4.1	R4.3.31	494,956	494,956	新型コロナウイルス感染症の影響により所得減となった女性の負担軽減に繋がった。
11	健康づくり推進課	住民の集団健康診査事業	①集団健康検診において、新型コロナウイルス感染症の影響により、検診事業費が増額した分の委託料 ②追加事業費委託料 1,584千円 ③住民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.5.17	R3.6.30	1,584,000	1,584,000	徹底した感染対策を講じるため規模を縮小して事業実施することで、新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染拡大防止行動への意識づけに効果あった。
12	こども1ばん課	新型コロナウイルス対策事業(認可外保育施設等)	①各こども園、各放課後児童クラブにおける新型コロナ対策をより一層強化する(感染防止用品や備品等の購入) ②こども園:アクリル板、消毒液、マスク等 放課後児童クラブ:アクリル板、消毒液、マスク等 ③各こども園、各放課後児童クラブ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.10.1	R4.3.31	2,250,666	734,000	感染防止用品や備品等により、感染症対策が充実し、安全な施設運営ができた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	効果
13	危機管理室	防災訓練事業	①新型コロナウイルス感染症対策で、参集しておこなっている防災訓練を自宅等での開催に変更 ②動画配信の案内チラシ制作費 ③住民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	252,780	252,780	防災訓練での参集を自宅等での開催に変更することで、感染拡大を防止することができた。
14	健康づくり推進課	総合保健福祉センター管理事業	①緊急事態宣言に伴い施設の休館要請に応じた総合保健福祉センターの指定管理者に対し、事業継続のための支援を行う ②支援金 ③総合保健福祉センター指定管理者	①-II-2. 資金繰り対策	R3.4.1	R4.3.31	3,327,000	3,327,000	緊急事態宣言に伴い施設の休館要請に応じた総合保健福祉センターの指定管理者に対し、事業継続のための支援を行うことで円滑な事業継続に効果があった。
15	教育課	スクールバスの感染症予防対策事業	①3密対策のためスクールバスを増便して運行 ②増便に係るスクールバス運行費用 ③小学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.31	15,790,720	2,223,996	3密対策としてスクールバスを増便したことにより、スクールバス内での感染拡大防止を図ることができた。
16	給食センター	学校給食費助成事業	①新型コロナウイルス感染防止拡大対策で休業となり家庭の収入に不安が広がる中、公的サービスの負担軽減で保護者への支援を図るため、小中学校の学校給食費の半額を助成する ②小学校・中学校の学校給食費 ③小学校・中学校の児童生徒及びその保護者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4.1	R4.3.31	26,570,795	6,727,262	新型コロナウイルス感染防止拡大対策で休業となり家庭の収入に不安が広がる中、公的サービスの負担軽減で保護者への支援を図ることができた。

合計 167,460,819 123,459,000